

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 7 部門第 3 区分
【発行日】平成 23 年 2 月 17 日 (2011.2.17)

【公表番号】特表 2010-505298 (P2010-505298A)
【公表日】平成 22 年 2 月 18 日 (2010.2.18)
【年通号数】公開・登録公報 2010-007
【出願番号】特願 2009-529297 (P2009-529297)
【国際特許分類】

H 0 4 W 24/00 (2009.01)

【F I】

H 0 4 Q 7/00 2 4 0

【手続補正書】

【提出日】平成 22 年 12 月 21 日 (2010.12.21)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

(A) 位置 P における電磁信号の測定をすべきか否かを、(i) 前記電磁信号を位置 P におけるノイズから切り離すことのできる見込みの予測値に、基づいて決定するステップを有する
ことを特徴とする方法。

【請求項 2】

前記 (A) ステップは、(ii) 電磁信号の周波数で、位置 P における電磁クラッタの特徴に、基づく
ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 3】

前記 (A) ステップは、(ii) 位置 P における地形の特徴に、基づく
ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 4】

前記 (A) ステップは、(ii) 位置 P における人口密度の特徴に基づく
ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 5】

前記 (A) ステップは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定がなされたか否かに基づく
ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 6】

前記 (A) ステップは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定の年数に、基づく
ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 7】

前記 (A) ステップは、前記第 1 電磁信号の前の測定が位置 Q で行われたか否かに、基づく、位置 Q は位置 P とは異なる、
ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 8】

前記 (A) ステップは、位置 Q における第 1 電磁信号の前の測定の年数に、基づく

ことを特徴とする請求項 7 記載の方法。

【請求項 9】

第 1 位置における電磁信号の測定をすべきか否かは、位置 P と位置 Q との間の距離に、基づく

ことを特徴とする請求項 7 記載の方法。

【請求項 10】

前記 (A) ステップは、位置 S での測定が提案された事実、に基づく、位置 S は位置 P とは異なる

ことを特徴とする請求項 9 記載の方法。

【請求項 11】

前記 (A) ステップは、位置 P と位置 S との間の距離に、基づく

ことを特徴とする請求項 10 記載の方法。

【請求項 12】

前記 (A) ステップは、位置 S での測定が提案されなかった事実、に基づく、位置 S は位置 P とは異なる

ことを特徴とする請求項 9 記載の方法。

【請求項 13】

(A) 位置 P における電磁信号の測定をすべきか否かを決定するステップは、
(i) 位置 S での測定が提案された事実、に基づく、位置 S は位置 P とは異なる
ことを特徴とする方法。

【請求項 14】

前記 (A) ステップは、第 1 位置における電磁信号の測定をすべきか否かは、(i i) 位置 P と位置 S との間の距離に、基づく

ことを特徴とする請求項 13 記載の方法。

【請求項 15】

前記 (A) ステップは、(i i) 前記電磁信号を位置 P におけるノイズから切り離すことのできる見込みの予測値に、基づく

ことを特徴とする請求項 13 記載の方法。

【請求項 16】

前記 (A) ステップは、(i i) 信号の周波数で、位置 P における電磁クラッタの特徴に、基づく

ことを特徴とする請求項 13 記載の方法。

【請求項 17】

前記 (A) ステップは、(i i) 位置 P における地形の特徴に、基づく

ことを特徴とする請求項 13 記載の方法。

【請求項 18】

前記 (A) ステップは、(i i) 位置 P における人口密度の特徴に基づく

ことを特徴とする請求項 13 記載の方法。

【請求項 19】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定がなされたか否かに基づく

ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 20】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定の年数に、基づく

ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 21】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、前記第 1 電磁信号の前の測定が位置 Q で行われたか否かに、基づく、位置 Q は位置 P とは異なる、

ことを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 2 2】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 Q における第 1 電磁信号の前の測定の年数に、基づく
ことを特徴とする請求項 7 記載の方法。

【請求項 2 3】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 P と位置 Q との間の距離に、基づく
ことを特徴とする請求項 7 記載の方法。

【請求項 2 4】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、ドライブ - テスト・プランに従って、位置 S での測定が提案された事実に、基づく、位置 S は位置 P とは異なる
ことを特徴とする請求項 9 記載の方法。

【請求項 2 5】

(A) 位置 P における電磁信号の測定をすべきか否かを決定するステップは、
(i) 位置 S での測定が提案されなかった事実に、基づく、位置 S は位置 P とは異なる
ことを特徴とする方法。

【請求項 2 6】

第 1 位置における電磁信号の測定をすべきか否かは、(i i) 位置 P と位置 S との間の距離に、基づく
ことを特徴とする請求項 2 5 記載の方法。

【請求項 2 7】

前記 (A) ステップは、(i i) 前記電磁信号を位置 P におけるノイズから切り離すことのできる見込みの予測値に、基づく
ことを特徴とする請求項 2 5 記載の方法。

【請求項 2 8】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定がなされたか否かに基づく
ことを特徴とする請求項 2 5 記載の方法。

【請求項 2 9】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定の年数に、基づく
ことを特徴とする請求項 2 8 記載の方法。

【請求項 3 0】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、前記第 1 電磁信号の前の測定が位置 Q で行われたか否かに、基づく、位置 Q は位置 P とは異なる、
ことを特徴とする請求項 2 5 記載の方法。

【請求項 3 1】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、位置 P において第 1 電磁信号の前の測定の年数に、基づく
ことを特徴とする請求項 2 8 記載の方法。

【請求項 3 2】

第 1 位置における電磁信号の測定をすべきか否かは、(i i) 位置 P と位置 Q との間の距離に、基づく
ことを特徴とする請求項 2 5 記載の方法。

【請求項 3 3】

第 1 位置における信号の測定をすべきか否かは、ドライブ - テスト・プランに従って、位置 Q での測定が提案された事実に、基づく、位置 Q は位置 P とは異なる
ことを特徴とする請求項 9 記載の方法。